

北九州 市議会だより



NO.218

平成29年7月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



北九州市立菊陵中学校3年生が参加した市歌斉唱

6月定例会が開かれました

6月定例会が6月7日から14日までの8日間の会期で開かれました。
市長から23件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は8件で、うち3件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	本会議での質問と答弁 可決した意見書・決議 など

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。詳細な会議録は、9月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも9月中旬頃から閲覧できます。

世界の環境首都に向けた取り組み

議員 本市の環境に関する取り組みを市民に知ってもらい、街全体の環境意識を高める活動を推進することが重要ではないか。

市長 世界の環境首都を目指す本市にとって、市民一人一人が主体的により良い環境をつくる行動を起こすことができるよう、環境意識を高めていくことは大変重要である。本市では、家庭・学校・地域などで様々な機会を捉えて、環境学習や啓発の強化を図り、子どもから高齢者まで幅広い市民の環境意識の向上に努めている。

マイナンバーカードの普及促進

議員 コンビニエンスストアでの住民票の写しの交付をはじめとしたサービスのほか、今後予定されているサービスについて尋ねる。

市長 マイナンバー制度は、国民の利便性の向上や行政の効率化、さらに公平・公正な社会を実現するため、平成27年10月に導入された。本市では、更なる市民サービス向上の観点から、カードの普及促進に向けて取り組んでいる。

具体的には、まなびとESDSテーションでの講座やセミナーの開催など市民参加型の事業をはじめ、分かりやすいごみ出しルールの周知、自治会等と連携した啓発などにも取り組んできた。

今後とも、「環境のまち北九州」としてのシビックプライドを醸成し、市民の環境活動の活性化に一層努めたい。

***まなびとESDSテーション**
持続可能な発展のための教育(ESD)を実践・推進するための拠点。

国では、図書館などの公共施設の利用者カードの集約やクレジット会社のポイントを自治体ポイントとして商店街などで活用できる仕組みが検討されている。

また、カードでログインできるマイナンバーが、今年度、全国で開始される予定である。

本市でも、この機能を利用し、自宅のパソコンから、児童手当などの子育てに関する手続きの申請や行政機関からのお知らせの受信ができるサービスを検討している。



本会議では、各会派から次の22人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- | | | | |
|-----|------|-----|-------|
| 藤石白 | 加藤一忠 | 代高裕 | 日本共産党 |
| 石田白 | 加藤一忠 | 高裕 | 日本共産党 |
| 本渡出 | 成 | 弘 | 公明党 |
| 高田 | 成 | 信都 | 日本共産党 |
| 佐藤 | 成 | 元 | 自由民主党 |
| 讚村 | 成 | 作 | 自由民主党 |
| 三吉 | 成 | 早智子 | 自由民主党 |
| 藤山 | 成 | さと | 希望と未来 |
| 岡河 | 成 | 利志美 | 自由民主党 |
| 柳田 | 成 | 成之 | 日本共産党 |
| 大久保 | 成 | 樹 | 公明党 |
| 柳田 | 成 | 誠 | 公明党 |
| 大久保 | 成 | 明 | 公明党 |
| 柳田 | 成 | 我 | 公明党 |
| 大久保 | 成 | 博 | 公明党 |

下関北九州道路について

議員 下関市と本市の都市部を直結することで、両市の交流市民の増加をどの程度と見込んでいるのか。また、都心部以外への悪影響について尋ねる。

市長 平成26年度に下関北九州道路整備促進期成同盟会が行った調査では、下関市からみた移動時間30分の生活圏は1.7倍に、本市からみた移動時間60分の観光圏は、2.1倍に拡大するとの試算結果を得た。

到達時間短縮による圏域の拡大により、両市民の日常的な交流が活発化し、市民生活や産業、観光など様々な分野での連携も増えていくと考えられる。

都心部以外への影響については、道路交通センサス調査では、両市の間を移動する自動車交通のうち、約6割が小倉以西を発着しているという結果であった。市西部地域から見ると、道路の整備により、物理的にも心理的にも下関市がより身近になり、さらなる交流の活性化につながると思われる。

世界遺産の公開

議員 官宮八幡製鐵所旧本務所の世界遺産登録後の見学者の推移や見学者からの意見などを踏まえた今後の活用計画について尋ねる。

市長 登録年度の平成27年度の来訪者は約5万8千人、平成28年度は約2万8千人で、今年5月までに延べ9万人を超え、本市のにぎわいづくりに寄与している。

来訪者アンケートでは、「よかつた」という意見が6割ある一方で、「正面で見た」「近くで見た」などの声も多く、これに添えることが更なる来訪者の増加に結びつくと考えている。

見学者の安全、企業の生産活動遺産の価値保全への配慮など公開に向けて様々な課題がある。公開のあり方については、国内外の専門家に現地視察の上、意見を聞くなど、関係者と検討・研究を進めている。多くの方々が自由に見学できる環境の実現に向けて努力していきたい。

木造共同住宅の防火対策

議員 中廊下式の木造共同住宅に、無線運動型・火災警報器を設置するための条例改正と公費助成について尋ねる。

市長 今年5月小倉北区で発生した共同住宅火災は、6名の尊い命を奪うなど、市民に不安を抱かせる事態となったことを非常に重く受け止めている。

これまでの調査状況から、使用開始届などが提出されず共同住宅として把握できなかったこと、構造が木造の中廊下式であったため、火煙が急速に拡大したと考えられることなどが主な課題と認識している。これらを踏まえ、自動火災

報知設備が法令上、設置義務となっていない延面積が500㎡未満の木造共同住宅に対し、何らかの火災予防対策の強化を講じていきたい。

無線運動型の住宅用火災警報器は、火災の早期発見と速やかな避難に有効性が高いと考えている。有効性の検証結果と特別査察の結果を踏まえ、具体的な対策を取りまとめ、市民の安全と安心の確保に努めたい。

旧門司競輪場跡地の活用

議員 跡地を居住ゾーンとして民間売却することに反対の声が多い中、地元住民の声をしっかりと受け止め、活かすべき。

市長 大里地域における公共施設の再配置計画は、門司競輪場跡地を有効活用し、跡地の西側では、大里公園を拡張して広場の整備とスポーツ施設の集約など行い、東側を居住ゾーンとして利用する計画としている。

計画の推進にあたっては、住民参加の仕組みを活用し、対応可能な意見を計画に反映させながら進めていく。昨年度は市民などの意見交換会を21回開催するなど、意見の把握に努めた。居住ゾーンの導入は、多くの市民から賛同を得ているが、一方で跡地全てを公園として残してほしいという意見があることも認識している。

現計画が、大里公園を大幅に拡張し、既存の公園部分もリニューアルすることや、居住ゾーンが地域の活性化やまちの魅力向上に寄与することなどをわかりやすく説明し、理解を求めている。

新公立病院改革プランについて

議員 市立医療センターと八幡病院は、いつ頃を目処に独立行政法人化するのか。

市長 昨年3月に、医療センターと八幡病院について、独立行政法人化に向けた準備を進めることを表明した。

病院事業の経営状況は、平成27年度決算で6年ぶりに赤字になるなど年々厳しさを増している。厳しい財政状況の中で、小児救急を

含む救急、周産期、感染症といったいわゆる政策医療を引き続き担うためには、市立病院の経営改革は待たなしの状況である。

市民により良い医療を提供し、安定的な経営を行っていくためには、より柔軟で機動的な病院運営が可能となる地方独立行政法人にできるだけ早く移行することが望ましいと考えている。

定款や中期目標など段階的な議会の議決や関係機関などとの協議も必要であり、他都市でも法人化には2年程度かかっていることから、平成31年4月を目指して必要な準備をしていきたい。

SDGsの推進

議員 国連加盟国が合意した「SDGs」(持続可能な開発目標)の達成に向けて本市としてどのように取り組んでいくのか。

市長 本市では、これまで国主催のSDGsワークショップや「環境未来都市」構想推進国際フォーラムに参加し、SDGsに関する情報収集に努めている。今年6月には、全国初のシンポジウムを開催した。その中で、国や地方公共団体などが取り組んでいる施策をSDGsの視点で捉え直すことは、国や地域が抱える経済・社会・環境問題の統合的解決へつながり、地域創生、さらには世界のSDGsの実現に貢献するといふ考えが示された。

本市は、環境未来都市などの各種施策に積極的に取り組み、国内外から高い評価を得ており、これらの施策をSDGsの視点で捉え直すことで、その実現に貢献できると考えている。

SDGsが世界的な約束であり、

これを達成することが我が国の責務であるとともに、地方創生など本市の将来にも結びつくと考えられることから、SDGsの達成に向けて努力したい。

学校給食について

議員 毎日の牛乳を、週2日あるいは週3日など削減し、副食メニューを追加してはどうか。

教育長 学校給食の実施にあたり、児童生徒に必要な栄養量や給食の内容及び給食を適切に実施するために必要な事項について国が定めた学校給食実施基準に沿って行っている。

この基準には、児童生徒の健康の増進及び食育の推進を図るために望ましい栄養量として、エネルギーやカルシウム及びビタミンなどの数値が示されており、日々の献立も同基準を目安として作成している。

牛乳は同基準に定められたカルシウム量を効率的・効果的に摂ることができる食材であり、限られた予算の中では、他のもので補填することは困難であることを理解していただきたい。国も、牛乳が家庭で不足するカルシウムを補足する重要な役割を果たしているとしている。

保育士の確保

議員 保育士を確保するため何が必要なのか、何が欠けていると考えているのか。

市長 保育士の確保のために、は、処遇改善に加え職場環境の改善など総合的に取り組むことが重要である。

本市では、今年度実施予定のものも含め、平成25年度と比較して約10%から最大28%の処遇改善を行うこととなっている。

市単費でも、管理職手当や職務手当などの給与改善費や運営費など、民間保育所に対し、約10億円の運営補助を実施しており、保育士の確保、保育の質の向上が図られると考えている。

加えて、今年度から北九州市奨学金返還支援事業で、市内の保育所に就職する新卒の保育士のうち、条件に該当する者に年間最大18万円を3年間補助する。今後も待機児童解消に向けて、国の「子育て安心プラン」の内容を踏まえ、保育士の確保に向けて取り組む。

在宅医療・介護連携支援センターについて

議員 センター運営事業の現状の到達点とその評価について尋ねる。

市長 本市では、介護保険法に基づき在宅医療・介護連携推進事業として、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築などに取り組んでおり、その一環として在宅医療・介護連携支援センターを設置した。

センターの主な活動として、平成28年度には、地域のかかりつけ医などを対象に、専任のコーディネーターによる在宅医療サービスに関する相談対応を約600件行なうなど、幅広い支援を実施している。

今年度は、関係団体や有識者からなる在宅医療・介護連携推進に関する会議で、センターの活動状況について評価し、在宅医療サービスに関する支援の充実に向けた課題やその対応策について検討を行う。

(仮称)平和資料館の建設

議員

より良い施設とするため、さらに広く市民や団体の意見を反映させる仕組みが必要ではないか。

市長

今年1月から5月にかけて、資料館の基本的な方向性について意見をいただくため、有識者などで構成する「(仮称)平和資料館のあり方を考える懇話会」を開催した。

委員からは、建設場所や展示内容などについて貴重な意見をいただいた。今後この意見を参考に、基本計画の策定などに取り組む。

これまで、懇話会の開催に加え、資料館への要望を持った市民団体との意見交換や市長への手紙をはじめとした広聴制度などを通して、幅広く市民意見を聞き、可能な限り反映させるよう努めてきた。

引き続き、必要に応じて市民の意見を聞くこととしている。戦争の悲劇や市民の暮らしを後世に伝える最後のチャンスと捉え、「(仮称)平和資料館」の建設に向け鋭意取り組みを進めていく。

門司のまちづくり

議員

関門海峡の日本遺産認定を市長はどう受け止めているか。また、下関市と協力してどのようなPRを行い、観光客誘致を行うのか尋ねる。

市長

本市と下関市が連名で申請した「関門ノスタルジック海峡」時の停車場、近代化の記憶」が今年4月、日本遺産として認定された。関門海峡で結ばれた下関市との絆がより一層強いものになったと感じている。

今後、官民で構成する協議会を設置し、国庫補助金を活用しながら、下関市とともに各種事業に取り組む。具体的には、首都圏でのシンポジウム開催、インターネットコンテンツを用いたPR活動などについて検討していく。

また、映画やテレビドラマの誘致において、下関市のフィルムコミッションと共同で活動を行っており、日本遺産という新しい冠がこの活動にも拍車をかけると期待している。

北九州空港について

議員

空港の付加価値をより高めるための課題は何か。優先順位をどこに置いて取り組むのか。

市長

福岡県と本市とが連携し、平成28年度からの3年間を「北九州空港の利用促進推進強化期間」と位置づけ、路線誘致や利用促進に取り組み、平成28年度は、国際定期便として過去最大の3路線が就航し、利用者数も140万人と過去最高となった。

本市の発展のためには、今後も北九州空港の旅客、貨物路線の誘致によるネットワークの拡充や利用促進が必要である。

国への要望事項の中でも滑走路の3000m化は、長距離路線や大型貨物機の就航が可能となり北九州空港の付加価値を高めるだけでなく、24時間運用の特長をあらわせば、福岡空港との相互補完や連携をより深めることができる。福岡県と連携し、路線誘致や利

用促進を図り、一日も早い滑走路3000m化の実現に向け、取り組んでいきたい。

フェリー利用者の市内観光の促進

議員

国内フェリー利用者の市内観光への取り込みに向けたフェリー会社や旅行代理店との連携について尋ねる。

市長

フェリー会社とは、ターミナルや船内に本市の観光ガイドブックの配置やポスターの掲示などのほか、セールス活動や観光キャンペーンを合同で行うなど、Win・Winの関係構築してきた。先般発行されたフェリー会社のパンフレットに、本市の観光スポットやグルメ情報が掲載されるなど、観光客取り込みの協力は拡充されている。

旅行代理店とは、東九州自動車道の宮崎市までの開通を起爆剤とするため、沿線の別府市、大分市、宮崎市とともに、関西発のフェリープランを新しく商品化した。

また、フェリー会社や旅行代理店が参加する「北九州市国際観光推進協議会」で、海外エージェントへのセールスなどの取り組みを連携して行っている。

様々な事業者と連携して、多様な観光メニューを創出し、本市への観光客の取り込みを力を入れていく。

旧八幡市民会館の存続

議員

八幡市民会館の価値と日本建築学会やドコモモ・ジャパンの保存を求める見解をどうに捉えているのか。

市長

地域の歴史や文化を理解する上で、長く受け継がれてきた固有の伝統文化や建造物などは重要な資産である。一方で、全ての歴史的建造物を保存することは困難であり、個々の建造物の取り扱いには、様々な観点から総合的に判断することとなる。旧八幡市民会館は、著名な建築家である村野藤吾氏が設計した建物であることや様々な市民の意見などを総合的に判断し、市民会館としての機能を廃止し、建物は、民間活力の活用を前提として検討を行うという方向性を定め、概ね理解をいただいた。

建設当初の昭和35年に日本国内の優秀な建築作品に贈られる日本建設業連合会のBCS賞を受賞し、平成27年には、ドコモモ・ジャパンより「日本におけるモダン・ムーブメントの建築184選」に選定されたことは認識している。

放課後児童クラブの整備

議員

児童が増えて手狭になった施設もあるが、今後の施設整備の考え方を尋ねる。

市長

本市では、平成20年度からの放課後児童クラブの施設の新設や増設などを行う一方、指導員の配置基準の見直しを図るなど、ハード・ソフトの両面から、全児童化に向けた対策を集中的に実施した。この結果、平成23年4月には、放課後児童ク

ラブルの設置が必要な全ての小学校区で整備を完了した。

施設整備にあたっては、児童一人あたりの専用区画について、国が示す基準が確保できるよう、計画的な整備に取り組んできており、本市では基準を概ね満たしている。クラブの利用状況や児童数の動向などを踏まえて将来的な利用見込数を精査し、必要な場合には児童の安全性や利便性などを勘案し、施設の増築等を行うこととしている。

引き続き、児童や保護者が安心して利用できるよう、放課後児童クラブの運営の充実に一層努めたい。

介護施設の利用負担軽減

議員

区役所の介護窓口でも境界層措置について丁寧な説明を行うべき。また、介護保険施設にも丁寧な説明を行うよう指導すべき。

市長

生活困窮のため必要な介護サービスが受けられなくなると、利用者などに対して、負担軽減制度の周知を行うことが大切である。

このため、介護保険料の納入通知書に負担軽減制度の内容を解説したチラシなどを同封し周知している。また、利用者やその家族が窓口に来所した場合は、詳しく説明を行っている。

介護保険施設も、利用者の心身の状況や環境などの把握に努め、利用者やその家族に対し、必要な助言などを行う役割を担っている。

昨年9月と今年5月に、約60の事業者に対して、補給給付に加え境界層措置や高額介護サービス費など、負担軽減制度の周知や説明

をするよう協力依頼を行った。介護保険施設が利用者の状況に応じて、適切な助言、援助などができるよう、必要な情報を適宜提供していきたい。



北朝鮮有事に備えた対応

議員

朝鮮半島の緊張の高まりに際して、本市はどのような対策をとったのか。

市長

本市では、国民保護法に基づき北九州市国民保護計画を平成19年1月に策定するとともに、避難の具体的な手順などを示した国民保護・避難マニュアルを平成21年3月に策定し、有事の際の避難などの措置を迅速かつ的確に実施することとしている。朝鮮半島情勢の緊張の高まりを受け、国から各自自治体に向け、緊急時の情報収集伝達体制の確認について文書による指示があった。本市でも、不測の事態にも迅速に対応できるように、改めて市の全部局に対し、緊急連絡体制の再確認と緊急時の対応の徹底を指示した。

また、危機管理室と消防局で連携しながら24時間体制で情報収集にあたるなど、万一の事態が生じた際に、速やかに対応できる体制を整えたところである。

さらに、市ホームページで、弾道ミサイルが発射された際の市民への情報伝達や避難の方法などについて周知を図っている。

インバウンドの推進

議員

外国人観光客が本市に来る目的や次の訪問先などについて、本格的な専門調査や分析が早急に必要ではないか。

市長

訪日観光客の意欲の高まりや本市による韓国・台湾等への継続的なセールスなどを受け、本市の外国人観光客は大きく増加し、平成28年は約35万人の実績をあげることができた。近年、外国人観光客の旅行は、団体から個人にシフトしつつあり、モノ消費から体験を中心としたコト消費に移行するなど、行動パターンが変化している。

このため、外国人観光客の動向に関する本格的な調査が必要と考えており、今年度、国の地方創生推進交付金を活用し、ICTを利用した行動分析に取り組む予定である。

調査結果の分析は、幅広い観光関連事業者で構成された委員会を立ち上げ、官民一体となって取り組む。その上で分析結果に基づいた周遊ルートの提案や受入環境の整備などを行う予定である。



若者による街の活性化

議員

市として若者たちの声をどのようにつけ、施策に活かしているのか。若者が自ら様々なイベントを企画し、参加できる仕組みを設けてはどうか。

市長

まちの将来を担う若者を進めることは大変重要である。本市では、基本計画見直し時に若者意識調査を実施したり、地方創生の戦略の策定時に大学生を有識者会議に招き、意見を聴取するなど、若者の声を聞く機会を積極的に設けてきた。

若者の意見を反映した具体例としては、若者意識調査での要望を踏まえ、TGC北九州やポップカルチャーフェスティバルを開催している。若者がイベントなどを企画し、参加した事例としては、G7北九州エネルギー大臣会合に合わせ開催したユースエネルギーサミット北九州に高校生が参加し、研究成果を発表している。

若者が市政に興味を持ち、まちづくりに積極的に参加する機会が増えるよう取り組みたい。

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

議員

立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の取り組みについて尋ねる。

市長

急速な人口減少、超高齢化の状況においても持続可能な都市経営を確保するため、都市のコンパクト化を図る立地適正化計画と地域の公共交通ネットワークの再構築を図る地域公共交通網形成計画を昨年策定した。

立地適正化計画の取り組みとして、都市機能誘導区域では、商業施設・公共施設などの誘導施設の集積を高めることとし、小倉駅南口東地区市街地再開発事業などを進めている。居住誘導区域では、居住の誘導により人口密度の低下を抑えることとし、街なかにおけ

る良質な住宅の供給促進に努めることとしている。

地域公共交通網形成計画の取り組みとしては、公共交通の利用促進のためICカード導入の推進やバリアフリー化のためJR安部山公園駅へのエレベーターの設置などを行っている。



開かれた議会運営を目指しています!

1 政務活動費の収支報告書を公開!

政務活動費の用途基準の運用を定めているマニュアルと、平成28年度分の収支報告書をホームページで公開しています。なお、領収書などの写しは、市議会事務局で閲覧できます。

2 資産などに関する報告書を閲覧できます!

平成29年度に議員から提出された①資産等補充報告書、②所得等報告書、③関連会社等報告書、④資産等報告書は、市議会事務局で閲覧できます。

※閲覧開始日時 ①～③:平成29年7月3日(月)午前9時から
④ :平成29年7月24日(月)午前9時から

3 市議会の傍聴や見学ができます!

市議会は、市民の生活に直接関わりのある予算や条例などの重要事項を決定しています。また、市長などの執行機関の仕事が適正に行われているかを監視するなど大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

傍聴の受付は、議事堂の1階で会議が始まる1時間前から先着順で行います。本会議場の定員は137人(車いす席4席を含む)、委員会室の定員10～20人です。また、聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、手話通訳者や要約筆記者の派遣先を紹介しています。お早めにおおむね傍聴日の1ヶ月前までにお問い合わせください。

本会議や委員会が開催されていない時、議事堂の見学ができます。見学時間は、8時30分～17時15分(土・日・祝日、年末年始を除く)。希望する方は、事前に電話でお申し込みください。



4 障害のある方に向けた取り組み!

視覚障害(1級または2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。

※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。

1 の問い合わせは、市議会事務局総務課(小倉北区内1-1)

☎582-2622 FAX561-1021へ。
市ホームページ<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>よりご覧ください。

2～3 の問い合わせ、申し込みは、
市議会事務局総務課(小倉北区内1-1) (傍聴)☎582-2621 FAX561-1021へ。
(見学)☎582-2622 FAX582-2685へ。

4 の問い合わせ、申し込みは、
市議会事務局政策調査課(小倉北区内1-1)☎582-2632 FAX582-2685へ。

「議会改革協議会」を設置しました!

今年3月、議会内に議会改革協議会を設置しました。議会改革協議会の協議事項は、次の4つです。

- 議会活動の効率化、議場整備
- 選挙公報の発行
- 議会活動の広報強化
- 政務活動費支出の透明性の向上

市議会の虚礼廃止のご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などをする事。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか北九州市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

請願・陳情の審議結果

- 陳情「放課後児童クラブ利用料減免制度の創設について」(採択)
 - 陳情「中間市合併の条件についての決議について」ほか4件(不採択)
- このほか、請願5件、陳情26件が継続審査になりました。

可決した意見書・決議

- 市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では2件の意見書、1件の決議を可決しました。その件名をご紹介します。
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
 - ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書
 - 北朝鮮による弾道ミサイル発射に強く抗議する決議